

エネルギー・環境会議（第5回）

議事概要

日 時：平成23 年12月21日（水） 15:00～15:45

場 所：官邸 4階大会議室

出席者名：藤村内閣官房長官、古川国家戦略担当大臣、枝野経済産業大臣、細野環境大臣兼原発事故の収束及び再発防止担当大臣、中川文部科学大臣、鹿野農林水産大臣、前田国土交通大臣、齋藤内閣官房副長官、長浜内閣官房副長官、竹歳内閣官房副長官、石田内閣府副大臣、中野外務大臣政務官、大畠民主党エネルギーPT座長

1. コスト等検証委員会の結果及び基本方針について

石田内閣府副大臣から、「基本方針（案）」の説明がなされ、会議として了承された。

2. 「規制・制度改革アクションプラン」の進捗について

石田内閣府副大臣から、「エネルギー規制・制度改革アクションプランの進捗状況」の説明がなされた。各規制・制度の所管大臣より進捗状況について報告がなされた。

3. 会議の主な発言

- ・地球温暖化対策について、排出削減に力点が置かれているが、**24年度から導入される温暖化対策税の用途を含め根本的な検討を先送りすることなく、森林の吸収源対策にも政治として具体的に組み込んでいく必要がある。内閣としての判断が重要だ。**
- ・特にグリーン成長戦略をはじめ、技術革新のスピードなどを踏まえた時間軸をどう設定するのかという視点が重要。
- ・総合資源エネルギー調査会での議論は、原発依存度をできる限り低減すると最終的にゼロなのか、それともゼロではないのかというのが大きな論点となっている。また、エネルギーベストミックスを決定するのは政治ではなく、マーケット、消費者であるというトーンが非常に強くなっている。消費者が、高くてもクリーンや安全を選ぶのか、あるいは安さを選ぶのか、自由に選択できる状況を作ることが重要。政策的な公平さをキープしつつ、どういったインセンティブを与えることが適切なかが論点。
- ・原子力政策の選択肢提示については、コスト検証が極めて重要であり、しっかりと踏まえたものとしたい。また、再生可能エネルギーが育ってくるまでの間は、化石燃料に依存しているという厳然たる事実があり、その中でエネルギー安全保障の問題をどう考えるのかについては短期に限らず中長期でも課題。それらの要因も踏まえつつ、バックエンドも含めて選択肢を提示することになるだろう。
- ・地球温暖化対策について、日本は京都議定書の第二約束期間に加入できなかった中で、国内対策が一層重要となっており、各省の協力を得て全力で取り組んでいきたい。

- ・住宅・建築物を含む民生部門は総エネルギー消費量の3割以上を占めるとともに増加傾向にあるため、住宅・建築物の省エネ対策が重要。具体的には、断熱性能に加え、再生可能エネルギーの創出や蓄エネ等の先進的な取組を含めて総合的に評価できるように省エネ基準の見直しを行っている。また、2020年目途の全ての新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化に向けた具体的な工程表の検討を開始した。また、次期通常国会に提出予定の低炭素まちづくり促進法案において、新たな税制措置等によるまち・建築物の低炭素化を進める。その他、まちづくりにおける地中熱の普及・促進についても検討する必要がある。
- ・民主党のエネルギーPTにおいては、国際的な情勢を把握するべく、各国のエネルギー戦略についてヒアリングを開始。国家戦略大臣は、世界がどのようなエネルギー戦略をとろうとしているのかという観点を踏まえて戦略の選択肢を示していただきたい。経済産業大臣には、今冬の間電管内における10%の節電が、国民生活、産業活動にどのような影響を与えているのかをフィードバックしていただき、地域社会や産業界のストレスを受け止めてほしい。
- ・決定した基本方針に基づいて、関係機関において原子力政策、エネルギーミックス、地球温暖化対策に関する選択肢の原案を策定し、それを踏まえてエネルギー・環境会議が複数の選択肢を提示する。国民的な議論を経て、来年夏をめどに戦略を完成させたい。
- ・来春の選択肢提示に向けた検討と並行して、エネルギー・環境会議が、グリーン成長戦略の策定に向けた検討を進める。エネルギー・環境戦略の再構築によって、低炭素型の社会、産業構造への転換がどう進み、雇用成長、新技術を生み出す新たなエネルギー・環境産業の拡大がどう見込めるかといった点を明らかにし、日本の再生、アジアの成長や世界の課題解決への貢献につなげていきたい。

(了)